

## 3・国立歴史民俗博物館

大久保 純一 国立歴史民俗博物館 副館長  
 椿阪 信弥 国立歴史民俗博物館 博物館事業課 課長補佐

国立歴史民俗博物館（以下、歴博）は、東日本大震災発生直後から、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会（以下、救援委員会）の下、被災した歴史・文化資料の救援活動を行ってきた。

平成23年度は被災資料の救出を中心に活動したが、本年度はそれらの活動をもとにした研究や展示に比重を移して救援事業を継続した。

また、直接的な救援委員会の活動ではないが、有事に備えるため、歴史・民俗系博物館のネットワーク作りを本格化させた。

## 1. 被災資料の救出

震災直後から行ってきた宮城県気仙沼市における救援活動を継続するとともに、救援委員会が行った原発事故の警戒区域内の博物館資料の救出活動に参加した。

### 1-1 宮城県気仙沼における救援活動

気仙沼市小々汐地区で行ってきた尾形家の救援活動については、資料の拾い上げは昨年秋にほぼ終了し、仮収蔵施設として気仙沼市に用意していただいた文化財収蔵庫（旧気仙沼市立月立中学校校舎）で整理作業を実施し、リスト化を行った。

また、新たに救援要請があった気仙沼市本吉地域（旧本吉町）の三浦家の救援を行った。

本救援活動については、救援委員会が開催した公開討論会「被災文化財救援活動について考える会 語ろう！文化財レスキュー」第2日（平成25年2月4日）において、気仙沼でレスキュー活動を中心となって行ってきた葉山茂が報告を行った。

なお、本救援活動には、昨年に続き財団法人JKA（旧財団法人日本自転車振興会）の補助金を獲得し、旅費等の一部に充てた。

### 1-2 福島県警戒区域内での救援活動

7月20日開催の第5回救援委員会での議論を受けて、原発事故の警戒区域への職員派遣について館内の東日本大震災被災文化財等救援対策室（以下、対策室）で検討し、希望者があれば、館内のリーダーシップ予算を獲得し、国立歴史民俗博物館として職員を派遣することとした。対策室長（館外担当副館長）名で参加希望者を募ったところ2人の参加希望者があったので、救援委員会に報告した。

9月24日、救援委員会から救援活動日程の連絡があり、2回延べ3人の参加を報告した。

大熊町教育委員会教育長からの派遣依頼を受け、大熊町民俗伝承館における資料救出活動（10月10日～11日）に参加した。

なお、当初は10月24日の旧相馬女子高校への搬出作業にも参加予定だったが、直前になって救援委員会から車の手配がつかないという理由で断りがあったため、1回2人の参加となった。

## 2. 研究

今回の震災を受けて、本年度からは被災資料レスキューのシステムや実施形態の検証、被災資料の再資源化、復興における博物館の役割とネットワークの構築などの課題を調査・研究するため、共同研究（基幹研究）を立ち上げた。

「震災と博物館活動・歴史叙述に関する総合的研究」

B【多元的フィールド解析研究】「東日本大震災における生活文化研究の復興と博物館型研究統合」（代表：川村清志）（平成24～27年度）

また、歴博が所属する人間文化研究機構の連携研究にも参加した。

「大規模災害と人間文化研究」のランチ「大規模災害と広域博物館連携に関する総合的研究」（代表：歴博 小池淳一）

### 3. 展示

被災地の現状や被災地で行った救援活動を知ってもらうため、パネル展示を行った。

また、展示のリニューアルを実施中であった民俗展示のなかに、気仙沼市の尾形家住宅の一部を復元するとともに、救援した被災資料を借用して特集展示を開催した。

#### 3-1 パネル展示「東日本大震災の被災状況と歴史・文化資料の救援活動－仙台市博物館の取り組みと国立歴史民俗博物館の取り組み－」

歴史・文化資料救援の意義や救援活動の実状を一般の方に広く知ってもらうため、宮城県気仙沼市小々汐地区における歴博の救援活動を紹介したパネルに、仙台市博物館から協力の申し出があった「巡回 震災復興パネル展」のために作成したパネルの一部を加え、パネル展示を平成24年3月6日から4月15日の会期でエントランスホールで開催していたが、この救援活動をより多くの方に知ってもらうため、ゴールデンウィーク終了の5月6日まで会期を延長することとした。

なお、仙台市博物館からお借りしたパネルを返却したあとも、歴博で製作したパネルは、期間を決めずに展示している。

#### 3-2 総合展示第4展示室（民俗）のリニューアル

この度の震災は、総合展示第4展示室（民俗展示）のリニューアル準備中に起こった。新しい展示の「くらしの場」コーナーで取り上げる予定で震災前から調査研究に通っていた気仙沼の小々汐地区は、津波によって全て流出してしまった。一度は展示シナリオの見直しも考えたが、



レスキュー活動で救出した民俗文化財も使用して展示場に復元した気仙沼の尾形家

同地区でおこなったレスキュー活動（1-1）によって多くの生活用具や民具を救出することができた。レスキュー活動によって救出した部材なども用いて、生産の場であるとともに神や死者を祀る場としての尾形家住宅の復元を行い、平成25年3月19日公開した。

#### 3-3 特集展示「東日本大震災と気仙沼の生活文化」の開催

震災から復興をテーマとして、歴博の取り組みを紹介するとともに、救援活動のなかで見出された課題やその意義について考えるため、気仙沼でレスキューした資料の一部を借用して、特集展示（人間文化研究機構連携展示）「東日本大震災と気仙沼の生活文化」（会期：平成25年3月19日～9月23日）を開催した。

なお、本特集展示の図録『東日本大震災と気仙沼の生活文化』は、東日本大震災における歴博の取り組みの報告書を兼ねる。



### 4. ネットワークの構築

直接の文化財救援活動ではないが、歴史・民俗系の博物館ネットワーク作りを行った。今回の震災において、自然系や美術系、動水系などに比べ、歴史・民俗系の博物館の救援活動の動きが鈍かった。歴史・民俗分野を持つ博物館の数は非常に多いが、運営形態や規模はまちまちで、今まで全国的な連絡組織をもっていなかった。そのことが救援の遅れの原因であると考えたからである。

#### 4-1 学芸員ネットワークの構築

歴博を会場に文化庁と共同で実施している「歴史民俗資料館等専門職員研修会」の受講者に声をかけ、歴史・民俗系博物館の学芸員のメーリングリスト「歴民ネット」

<http://www.freeml.com/rekimin-net> を立ち上げ（平成23年4月）、震災情報等の共有化をはかった。

#### 4-2 歴史・民俗系博物館ネットワークの構築

震災における歴史・民俗資料の救援の遅れをみて、歴史・民俗系博物館の連絡組織をつくる必要性を強く感じた全国12館の館長が発起人となって全国の歴史・民俗分野を持つ博物館に呼び掛けた（平成23年11月）。

仮事務局を歴博に置き、東京都江戸東京博物館と共に設立準備を進め、6月14日、東京都江戸東京博物館で設立集会を開催し、「全国歴史民俗系博物館協議会」（以下、歴民協）が発足した。発足時の加盟館は651館である。

全国を9つのブロックに分け、それぞれのブロックから幹事館（13館）を選出した。

北海道ブロック	北海道開拓記念館
東北ブロック	東北歴史博物館
関東ブロック	国立歴史民俗博物館 東京都江戸東京博物館
中部ブロック	名古屋市立博物館
北陸ブロック	石川県立歴史博物館
近畿ブロック	大阪歴史博物館 兵庫県立歴史博物館
中国・四国ブロック	広島県立歴史博物館 香川県立ミュージアム
九州ブロック	九州国立博物館 九州歴史資料館
沖縄ブロック	沖縄県立博物館・美術館

設立集会では、総会に続き、一般の方へも呼びかけ、研究集会を開催した。被災地の博物館を始めとする各博物館の災害への取り組みについての報告が行われた。研究集会「博物館の危機管理」のプログラムは、

##### ・基調報告

竹内 誠（江戸東京博物館長）

「博物館におけるリスクマネジメント」

##### ・報告

笠原 信男（東北歴史博物館 企画部長）

「東日本大震災における被災文化財の保全活動」

田邊 幹（新潟県立歴史博物館 学芸課主任研究員）

「新潟県における被災文化財レスキュー——新潟県立歴史博物館の関わりを中心に——」

浦上 雅史（洲本市教育委員会社会教育課長／洲本市立淡路文化史料館長）

「阪神淡路大震災における淡路島の文化財レスキュー」

森田 稔（九州国立博物館 副館長）

「博物館におけるIPM（総合的有害生物管理）活動」

##### ・コメント

浜田 拓志（全国美術館会議／和歌山県立近代美術館 副館長）

「全国美術館会議（「全美」）の震災対応等を支えてきた組織・活動について」

山本 茂行（公益社団法人 日本動物園水族館協会／富山市ファミリーパーク園長）

「震災支援とその後、公益法人日本動物園水族館協会が目指すもの——日本の動物園水族館の将来像をデザインし実現する——」

##### ・質疑応答

また、歴民協では、ホームページ

<http://www.rekimin.com/> を開設するとともに、ブロック集会を開催するなど日頃の交流を重ね、有事の際の体制作りを目指している。

#### 4-3 文化財救援ネットワークへの参画

今回の震災においても、機動性に富み、行政や救援委員会など組織による救援活動の隙間を埋める団体として力を発揮した。同様のネットワークがなかった千葉県においても設立の機運が高まり、「千葉歴史・自然資料救済ネットワーク」（千葉資料救済ネット）が設立された。歴博の業務としてではないが、館内メンバーが設立、運営に参画した。